

茨労基発0608第3号
令和3年6月8日

陸上貨物運送事業労働災害防止協会茨城県支部長 殿

茨城労働局労働基準部長



飲食物等のデリバリーに係る貨物自動車運送事業法の遵守について

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記については、令和3年6月7日付け基安安発0607第2号をもって厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長より別添のとおり通知がありましたので送付いたします。

つきましては、会員事業場等に対する周知方、特段の御配慮を賜りますようよろしくお願いいたします。

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長
(契 印 省 略)

飲食物等のデリバリーに係る貨物自動車運送事業法の遵守について

自転車及び原動機付自転車を用いた飲食物のデリバリーにおける交通事故防止については、令和2年10月26日付け基安安発1026第2号「自転車及び原動機付自転車を用いた飲食物のデリバリーにおける交通事故防止について」で通知したところである。

今般、飲食物のデリバリーに際して、配達員が貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第36条第1項に基づく事前の届出をせずに二輪の自動車を使用したため、当該配達員が同項違反により検挙されるという事案が発生した。これを受け、別添1のとおり、関係団体に対して、今後のデリバリーサービスの提供に当たっては、秩序ある事業環境の整備に向けて、自動車運転業務の交通ルールを含めて関係法令の遵守徹底について責任を持って事業運営に当たっていただくよう、各団体傘下会員への周知を要請した。

については、本件趣旨を踏まえ、各局におかれても機会をとらえて関係行政機関との連携、管内関係事業者及び事業者団体への周知等に当たるようお願いする。

なお、関係団体に対し別添2のとおり通知したので了知されたい。

府政政調第 283 号
警察庁丁交企発第 233 号
基安安発 0607 第 1 号
3 食産第 1174 号
国自貨第 26 号
令和 3 年 6 月 7 日

一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会代表理事 殿
一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 殿
一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会
代表理事 殿

内閣府政策統括官（政策調整担当）付参事官（交通安全対策担当）
警察庁交通局交通企画課長
厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長
農林水産省食料産業局食品製造課長
国土交通省自動車局貨物課長

飲食物等のデリバリーに係る貨物自動車運送事業法の遵守について

昨今、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、デリバリーを活用するといった新しい生活様式が普及しているところ、主に自転車又は原動機付自転車を用いて飲食物を始めとする商品を消費者に配達するデリバリーサービスへのニーズが高まっているものと承知しております。

こうした中、昨年、飲食物のデリバリーに際して、配達員が貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 36 条第 1 項に基づく事前の届出をせずに二輪の自動車を使用したため、当該配達員が同項違反により検挙されるという事案がございました。

他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業を営もうとする場合には、使用する自動車の種類に応じて、同法に基づく許可の取得又は事前の届出が必要です。また、同法に基づく必要な手続を経ずに、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業を営んだ場合には、同法第 70 条等に規定する罰則の対象となります。

今後も、飲食物等のデリバリーに係るニーズの一層の高まり及びデリバリーサービスへのより多くの配達員の参画が予想される中、上記のような法令遵守への意識が欠如した行為はあってはならないことです。

つきましては、飲食物等のデリバリーサービスのプラットフォームを提供する事業者の皆様におかれましては、上記の事例を踏まえ、デリバリーに際して同法に基づく必要な許可の取得又は事前の届け出をせずに自動車を使用することが決してないよう、サービスを利用する配達員に対してあらゆる機会を捉えて強く働き掛けていただきますよう、貴団体傘下会員への周知をお願い申し上げます。

また、今後のデリバリーサービスの提供に当たっては、秩序ある事業環境の整備に向けて、自動車運送業務の交通ルールを含めて関係法令の遵守徹底について責任を持って事業運営に当たっていただきますよう、貴団体傘下会員への周知を重ねてお願い申し上げます。

【参照条文】

○貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）（抄）

（定義）

第二条 この法律において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

2 この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。次項及び第七項において同じ。）を使用して貨物を運送する事業であつて、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

3 この法律において「特定貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。

4 この法律において「貨物軽自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車に限る。）を使用して貨物を運送する事業をいう。

5～7 （略）

（一般貨物自動車運送事業の許可）

第三条 一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

（特定貨物自動車運送事業）

第三十五条 特定貨物自動車運送事業を經營しようとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

2～8 （略）

（貨物軽自動車運送事業）

第三十六条 貨物軽自動車運送事業を經營しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、營業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を国土交通大臣に届け出なければならない。当該届出をした者（以下「貨物軽自動車運送事業者」という。）が届出をした事項を変更しようとするときも、同様とする。

2～5 （略）

第七十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第三条の規定に違反して一般貨物自動車運送事業を經營した者

二～五 （略）

第七十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 （略）

二 第三十五条第一項の規定に違反して特定貨物自動車運送事業を經營した者

第七十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の罰金に処する。

一～八 （略）

九 第三十六条第一項の規定に違反して、貨物軽自動車運送事業を經營した者

十・十一 （略）

基安安発 0607 第 3 号
令和 3 年 6 月 7 日

中央労働災害防止協会 会長 殿
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 会長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長
(契 印 省 略)

飲食物等のデリバリーに係る貨物自動車運送事業法の遵守について

平素より、労働安全衛生行政の推進につきましては、格段の御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

自転車及び原動機付自転車を用いた飲食物のデリバリーにおける交通事故防止については、昨年 10 月 26 日付け基安安発 1026 第 3 号「自転車及び原動機付自転車を用いた飲食物のデリバリーにおける交通事故防止について」で通知したところです。

今般、飲食物のデリバリーに際して、配達員が貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 36 条第 1 項に基づく事前の届出をせずに二輪の自動車を使用したため、当該配達員が同項違反により検挙されるという事案が発生したところです。

これを受け、別添 1 のとおり、関係団体に対して、今後のデリバリーサービスの提供に当たっては、秩序ある事業環境の整備に向けて、自動車運転業務の交通ルールを含めて関係法令の遵守徹底について責任を持って事業運営に当たっていただくよう、各団体傘下会員への周知を要請することとなりました。

つきましては、貴団体におかれましても、本件趣旨を踏まえ、機会をとらえて傘下会員事業場への周知等をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。